

原子力災害被災地における 民間アーカイブズ救出・保全の課題 — 福島県双葉町における実践から —

白 井 哲 哉

【要 旨】

本稿は、東日本大震災で原子力災害に被災した福島県双葉町における活動実践の紹介と検討を通じて、被災した民間アーカイブズ（被災資料）救出・保全の課題を考察する。研究対象は、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故で被災した福島県双葉町における被災資料救出の取り組みである。

双葉町における被災資料救出は、町民による活動と町教育委員会による取り組みの二形態で実施されている。このうち後者は、町教育委員会の専門職による独自行動に始まり、続いて文化庁が主催した博物館資料の救出事業が行われ、その後に史料ネットと連携した活動が行われた。救出された資料の保全作業は、放射線量・保管場所・整理方法の三つの問題点があるため、順調には進んでいない。

これらの活動を通じて、町役場及び町民の間に民間アーカイブズへの認識が不十分であること、民間アーカイブズの存在が町民から忘却されていることが明らかになった。そして今後の被災資料救出・保全活動を進めるためには、町の郷土史の語り直しという使命の下に、民間アーカイブズに対する町民の理解を深化させることが必要と結論づけた。

【目 次】

問題の所在

1. 双葉町における被災資料の救出

- (1) 町民の被災資料救出活動
- (2) 町教育委員会の取り組み
- (3) 救出作業の実際

2. 保全と整理作業

- (1) 三つの問題点
- (2) 整理作業の実際
- (3) 双葉町教育委員会における資料整理の事業化

考察と展望

問題の所在

本稿は、東日本大震災で原子力災害に被災した福島県双葉町における活動実践の紹介を通じて、被災した民間アーカイブズ（以下、被災資料と略す）救出・保全の課題について考察するものである。最初に、福島県の原子力災害被災地における被災資料の救出・保全活動とそれに伴う先行研究及び報告等を概観し、問題の所在を確認する。

周知のとおり、被災資料の救出活動は1995（平成7）年の阪神・淡路大震災に際して本格的に開始された。その特徴は、地方国立大学に事務局を置き教員・大学院生・大学生を中心メンバーとするボランティア組織、いわゆる史料ネット¹⁾を核として国、地方自治体、一般市民等との連携・協業による救出活動を展開した点にある。史料ネットの嚆矢は神戸大学に事務局を置く歴史資料ネットワークであり、2014（平成26）年時点で史料ネットは21団体を数え、中には行政機関に事務局を置く例も見られる²⁾。

2014年までの史料ネット活動は奥村弘氏の編著³⁾で総括され、本稿の対象地域である福島県については本間宏氏と阿部浩一氏が報告している⁴⁾。本間氏は被災直後から、福島県における民間アーカイブズの被災状況及び資料救出活動について精力的に報告している⁵⁾。阿部氏は現ふくしま史料ネット代表として被災資料救出の活動を主導している⁶⁾。

福島県の被災資料救出活動は、管見の限り中通り地区（県央部）の須賀川市、国見町、飯館村と、浜通り地区（県東部）のいわき市、富岡町、大熊町、双葉町、南相馬市で展開され、その多くはふくしま史料ネットと福島大学が中心になって取り組まれた。また、いわき市では茨城史料ネットやNPO法人歴史資料継承機構等との連携で救出活動が実施されており⁷⁾、県外の

-
- 1) 一般に「史料ネット」の名称は、神戸大学に事務局を置く「歴史資料ネットワーク」の略称として使用される。一方で近年は、日本各地に結成された同様のボランティア組織全体を指す語としても用いられる。本稿は後者の意味で「史料ネット」を使用する。
 - 2) 三重県や静岡県等の例が該当する。この点、史料ネットに先行して行政の枠組みで結成された史料協との関連を考慮する必要がある。白井哲哉「地域における被災文化遺産救出態勢の構築」（『国文学研究資料館紀要 アーカイブズ研究篇』9、2013年）を参照のこと。
 - 3) 奥村弘編『歴史文化を大災害から守る 地域歴史資料学の構築』（東京大学出版会、2014年）。
 - 4) 本間宏・阿部浩一「歴史資料保全における福島県の課題」（前出『歴史文化を大災害から守る 地域歴史資料学の構築』、2014年）所収。
 - 5) 本間宏「福島県における被災歴史資料の保護」（『日本歴史』960、2011年）、本間宏「東日本大震災と歴史資料保護活動」国立歴史民俗博物館編『被災地の博物館に聞く』（吉川弘文館、2012年）、本間宏「震災発生後一年、被災地における資料保存の現状と課題」（『地方史研究』359、2012年）、本間宏『「計画的避難区域」における文化遺産の保護』（阿部浩一・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター編『ふくしま再生と歴史・文化遺産』、山川出版社、2013年）、本間宏「地域崩壊の危機と地域資料展」（『歴史学研究』909、2013年）。
 - 6) 阿部浩一「ふくしま歴史資料保存ネットワークの現況と課題」（『歴史学研究』884、2011年）、阿部浩一「福島県における歴史資料保存活動の現況と課題」（歴史学研究会編『震災・核災害の時代と歴史学』、青木書店、2012年）、阿部浩一・大栗行貫「東日本大震災後の福島県における歴史資料保全活動」（『歴史』118、2012年）、阿部浩一「福島大学による歴史資料保全活動と地域連携」（阿部浩一・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター編『ふくしま再生と歴史・文化遺産』、山川出版社、2013年）、阿部浩一「福島県の資料保全の現場から」（『歴史学研究』935、2015年）。
 - 7) さしあたり茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク編『身近な文化財・歴史資料を救う・活かす・甦らせる』（2014年）参照のこと。

史料ネット等の団体も多数協力している。

しかしながら大熊町、富岡町、双葉町など、原子力災害で全町民避難を余儀なくされ、現在も町域の一部が帰還困難区域（事故当初は警戒区域）指定で立入が制限された地域では、史料ネットのような一般ボランティアの活動が極めて困難である。

原子力災害被災地の被災資料救出活動が知られる契機となったのは、2013（平成25）年2月に開催されたシンポジウム「ふくしま再生と歴史・文化遺産」で行われた、吉野高光氏（双葉町）・中野幸大氏（大熊町：当時）・三瓶秀文氏（富岡町）による三報告⁸⁾である。また、文化庁の文化財レスキュー事業の総括として2013年1月～2月に3回開催された「被災文化財等救援委員会公開討論会」でも、前出の吉野氏・三瓶氏のほか原子力災害被災地の資料救出活動に関わった東京文化財研究所・福島大学・福島県立博物館から各報告が行われた⁹⁾。

上記のとおり、原子力災害被災地における被災資料の救出活動報告は2013年頃に被災自治体の担当職員から報告され始めたことがわかる。その背景には、災害と原子力発電所事故発生当初の緊急事態が当時多少なりとも落ち着きを見せたこと、また後述する「被災ミュージアム再興事業」¹⁰⁾が2012（平成24）年8月から開始されて帰還困難区域内の文化財収蔵施設からの資料搬出作業が進んだことが挙げられよう。

2014（平成26）年6月、富岡町は「富岡町歴史・文化等保存プロジェクトチーム（歴文PT）」を町役場町内に発足させた。この背景には避難指示区域の再編がある。2011（平成23）年4月に福島第一原子力発電所から半径20km圏内で設定された警戒区域のうち富岡町域に対する見直しが2014（平成26）年3月25日に行われて、「帰還困難区域」「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」が新たに設定された。これに伴い、将来に町民の帰還を目指す区域における除染作業が本格化し、住民の家屋も「解体除染」と呼ばれる取り壊しが始まった。そこで町内の旧家等に残されている地域アーカイブズを保全するために、庁内で前出の三瓶氏¹¹⁾と門馬健氏¹²⁾を中心とする歴文PTが発足したのである。

8) 吉野高光「双葉町における文化財レスキューの現状と課題」、中野幸大「大熊町内の被災文化財救出活動について」、三瓶秀文「富岡町とそこにあった文化財の震災後の足取り」（註6『ふくしま再生と歴史・文化遺産』、2013年、所収）。

9) 東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会編『語ろう！文化財レスキュー』（2013年）、丹野隆明「福島県における被災文化財等救援活動の経緯と課題」（註6『ふくしま再生と歴史・文化遺産』、2013年、収載）、菊地芳朗「文化財救援活動をつうじてみる福島の復興と課題」（『学術の動向』2016年1月号、2016年）。

10) 岩手・宮城・福島・茨城の被災4県を対象とした、文化庁「被災ミュージアム再興事業」（文化芸術振興費補助金、平成24年5月18日文化庁長官裁定）による。福島県では双葉町歴史民俗資料館・富岡町歴史民俗資料館・大熊町民俗伝承館・楡葉町歴史民俗資料館・須賀川市博物館の収蔵資料が対象となった。このうち双葉町・富岡町・大熊町の資料については、旧福島県立相馬女子高校の校舎への搬出と一時保管、福島県文化財センター白河館（まほろん）における維持管理に予算が充てられ、2020（平成32）年度まで継続予定。

11) 三瓶秀文「旧警戒区域からの文化財保全への取り組み」（『地方史研究』384、2016年）、三瓶秀文「富岡町の歴史資料保全運動と今回の企画展の内容」（富岡町・福島大学・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター編『ふるさとを 想う まもる つなぐ』、2017年）。

12) 門馬健「旧警戒区域における民有地域資料の救出活動」（被災地フォーラム宮城報告書 ふるさとの歴史と記憶をつなぐ）（神戸大学人文学研究科、2015年）、門馬健「原子力災害被災地と地域資料保全」（文化庁編『第2回全国史料ネット研究交流集会報告書』、2016年）。

富岡町の歴史PTは当初から福島大学と連携し、歴史PTが現地で保全してきた資料に対して福島大学が目録作成と写真撮影を実施している。この過程で、2015（平成27）年8月27日に「富岡町と福島大学との歴史・文化等保全活動に関する協定書」が締結された。この活動については徳竹剛氏の論考があり¹³⁾、これは担当職員など被災の当事者以外で原子力災害被災地の資料救出を具体的に論じた数少ない成果である。

これらの活動成果や論考等を踏まえ、本稿は被災の当事者ではない立場から、筆者が支援に従事する双葉町の被災資料救出・保全活動を検討し、そこから抽出される課題を論じる。双葉町では、町職員（学芸員）の吉野高光氏が被災直後から現在まで先駆的に資料救出活動を展開してきた¹⁴⁾。また泉田邦彦氏は双葉町旧警戒区域内の民間アーカイブズを救出・保全するとともに諸論考を発表してきた¹⁵⁾。これらの活動については西村慎太郎氏の報告がある¹⁶⁾。

なお本稿で用いる用語について、民間アーカイブズの「救出」は所蔵先の個人宅等から資料を搬出して安全な保管場所に移送すること、「保全」は長期保存活用に耐え得るようクリーニングや簡易な保存措置を施し目録を作成することを指す。

1. 双葉町における被災資料の救出

ここでは双葉町における被災資料救出活動の経緯を紹介する。双葉町における被災資料の救出活動には、双葉町民の活動と双葉町教育委員会の取り組みがある。なお、災害資料の保全を含めた活動の全体は表にまとめた。

（1）町民の被災資料救出活動

双葉町民で2011（平成23）年当時に茨城大学学生だった泉田邦彦氏は、被災後に茨城史料ネット結成への参加などを経て、同年8月に自宅にあった民間アーカイブズの救出を独力で開始した¹⁷⁾。搬出の際は放射線量を計測して表面計測値650cpm以下のものを対象にしたという。搬出された資料は茨城史料ネットの支援により茨城大学で一時保管され、茨城史料ネット及びNPO法人歴史資料継承機構の協力で目録作成作業が行われ、2017（平成29）年8月に目録編

13) 徳竹剛「富岡の地域資料保全活動が語るもの」（富岡町・福島大学・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター編『ふるさとを 想う まもる つなぐ』、2017年）。

14) 吉野高光「警戒区域における文化財レスキュー」（『東京低地災害史』、葛飾区郷土と天文の博物館、2012年）、吉野高光「東日本大震災の被災状況と文化財保全」（『地方史研究』370、2014年）、吉野高光「福島県浜通り地方を中心とした文化遺産継承の取り組み」（日本文化財学会編『文化財科学と自然災害 ふくしまの被災文化遺産の継承』、2016年）。

15) 泉田邦彦「茨城史料ネットのレスキュー活動」（『神奈川地域史研究』30、2013年）、泉田邦彦「警戒区域における『地域の記憶』継承への取り組み」（阿部浩一・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター編『ふくしま再生と歴史・文化遺産』山川出版社、2013年）、泉田邦彦「震災から三年を経た警戒区域のいま」（『南伊豆を知らう』1、NPO法人歴史資料継承機構じゃんぴん、2014年）。

16) 西村慎太郎「東日本大震災で被災した医学書と近世在村医」（『国文研ニュース』42、2016年）、西村慎太郎「人命環境アーカイブズの地平」（『国文研ニュース』46、2017年）。

17) 以下、註15泉田邦彦「警戒区域における『地域の記憶』継承への取り組み」及び西村慎太郎「救出した歴史資料の射程」レジュメ（国文学研究資料館シンポジウム「地域歴史資料救出の先へ」、2017〈平成29〉年9月2日）を参照。

表 双葉町における被災資料・災害資料の救出・保全に関する関係年表

白井哲哉作成

年	月日	被災資料・震災資料の救出・保全関係	双葉町・福島県・国・史料ネット等の動向
2011	3月11日		東日本大震災発生、双葉町民は屋内退避、町内の各避難所へ計2,500人以上が避難
	3月12日		双葉町に全員避難指示、2,200人の町民が川俣町へ避難、福島第一原子力発電所（1F）1号機爆発
	3月19日		1,200人の双葉町民がさいたまスーパーアリーナへ避難
	3月30日		さいたまスーパーアリーナに避難する町民が旧埼玉県立騎西高校校舎へ移動（～31日） 文化財レスキュー事業実施要項制定（文化庁次長決定）
	4月1日		「双葉町役場埼玉支所」を設置、猪苗代町内に「猪苗代出張所」を設置
	4月15日		東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会設置要項制定
	4月16日		ふくしま史料ネット（2010年11月27日発足）が福島県内の被災資料救出活動開始を宣言
	4月22日		政府が1Fから半径20km圏内に「警戒区域」を設定、双葉町全域を含む
	5月20日	福島市内の撮影業者に預けていた古文書を引き取り、福島県立博物館へ一時保管依頼	
	7月2日		茨城史料ネット設立宣言
	7月13日	歴史民俗資料館収蔵の銃砲刀剣類を救出	
	7月27日		いわき市で茨城史料ネット関係者とふくしま史料ネット関係者による意見交換
	8月20日		葛飾区郷土と天文の博物館「環境学講座：東日本大震災緊急報告会」にて吉野高光報告、茨城史料ネット関係者が聴講
	8月28日	泉田邦彦氏による泉田家資料の救出（1回目）	
	9月7日	茨城史料ネットが救出された泉田家資料の資料整理を開始	
	9月23日	歴史民俗資料館収蔵の昆虫標本と町内個人宅の町指定文化財（絵画）及び刀剣を救出	
	10月14日		東日本大震災及び1F事故に伴う福島県内市町村立博物館等の資料保全検討会
	10月28日		郡山市に「福島出張所」を設置
	11月27日		ふくしま史料ネットが高線量地域に残された民俗資料の状況を国等に報告
	12月12日		茨城県つくば市内に「つくば連絡所」を設置
2012	3月3日	泉田邦彦氏による泉田家資料の救出（2回目）	
	3月9日	歴史民俗資料館収蔵の剥製標本救出のため協力館と事前協議、レスキュー・マニュアルの作成	
	4月4日	歴史民俗資料館収蔵の剥製標本の梱包（～4月5日）	
	5月15日		福島県被災文化財等救援本部の設立総会
	5月24日	歴史民俗資料館収蔵の剥製標本の搬出、協力館へ一時保管依頼	
	7月14日	泉田邦彦氏による泉田家資料の救出（3回目、～7月15日）	
	7月24日	女宝才踊りの用具搬出を協力	
	7月26日		双葉町生涯学習事業「郷土文化教室」第1回、茨城史料ネットがつくば連絡所に講師派遣
	8月1日		双葉・大熊・富岡3町の博物館施設における収蔵資料の搬出事業開始
	8月7日	「被災ミュージアム再興事業」による双葉町歴史民俗資料館収蔵資料の梱包作業（1回目、～8月8日）	
	9月5日	「被災ミュージアム再興事業」による双葉町歴史民俗資料館収蔵資料の搬出作業（1回目）	
	10月15日		双葉町が役場機能のいわき市内へ移転を発表
	11月1日		双葉町生涯学習事業「郷土文化教室」第2回、茨城史料ネットがつくば連絡所に講師派遣

	12月11日	双葉町教育委員会と筑波大学図書館情報メディア系が資料の救出・保全について意見交換	
2013	2月3日		福島市で福島大学シンポジウム「ふくしま再生と歴史・文化遺産」開催
	2月14日		旧相馬女子高校校舎の一時保管資料の一部を県文化財センター白河館（まほろん）へ移送
	3月7日		福島県文化財センター白河館（まほろん）文化財復興展「救出された双葉郡の文化財Ⅰ」で双葉町の被災資料を展示（～6月9日）
	4月1日		筑波大学「復興再生・支援プログラム」採択：「東日本大震災被災地の記憶・記録の共有による地域コミュニティの再生のための情報基盤の構築」
	4月11日	双葉町役場埼玉支所が保有する災害資料の保全について、筑波大学と町教育委員会との連携事業の開始を合意	
	5月28日		双葉町の避難指示区域再編、町域の96%が「帰還困難地域」に設定
	6月1日	「福島県双葉町教育委員会と筑波大学図書館情報メディア系との震災関係資料の保全及び調査研究に関する覚書」締結	
	6月8日	双葉町役場埼玉支所及び旧騎西高校避難所の現状写真撮影	
	6月10日	双葉町役場埼玉支所及び旧騎西高校避難所の震災資料保全作業（～11日）	
	6月12日		双葉町役場埼玉支所移転作業（～14日）
	6月17日		双葉町役場いわき事務所開所 旧相馬女子高校校舎の一時保管資料を県文化財センター白河館（まほろん）の仮保管施設へ移送（1回目、～6月18日）
	6月25日		『双葉町復興まちづくり計画』（第一次）公表
	6月29日	双葉町役場埼玉支所及び旧騎西高校避難所の震災資料保全作業（～30日）	
	9月17日	保全された震災資料を筑波大学春日エリアへ移送、資料整理作業開始	
2014	1月18日		福島県文化財センター白河館（まほろん）文化財復興展「救出された双葉郡の文化財Ⅱ」で双葉町の被災資料を展示（～3月23日）
	2月10日	旧騎西高校避難所の閉鎖作業に伴って保全された災害資料を筑波大学春日エリアへ移送	
	3月15日	泉田邦彦氏による廣田家文書の救出	
	3月27日		旧騎西高校避難所閉鎖、埼玉県へ施設返還
	6月29日	双葉中学校の避難所跡調査及び資料保全	
	8月30日	双葉北小学校・双葉町役場庁舎・鴻草公民館で避難所跡の調査及び資料保全、井戸川家文書の救出	
	11月26日	国指定史跡「清戸迫横穴」環境保全作業	双葉町長が福島県知事に東日本大震災アーカイブ拠点施設の設置を要望
2015	3月8日	双葉中学校の避難所跡調査、今村家文書の救出	
	4月15日		福島県が「東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設有識者会議」（福島県有識者会議）を設置
	4月16日		筑波大学がホームページ「福島県双葉町の東日本大震災関係資料を将来に残す」を開設
	6月4日	町指定文化財の仏像を帰還困難区域から救出・保全	
	6月20日	茨城史料ネットが廣田家文書の資料整理開始（1回目、～6月22日）	
	9月6日	保全された被災資料の整理作業（第1回）	
	9月10日		福島県有識者会議が「東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設の機能、内容等について（報告）」を提出
	12月12日	保全された被災資料の整理作業（第2回）	
2016	4月15日		筑波大学がホームページ「福島県双葉町の東日本大震災関係資料を将来に残す」英語版を開設

	5月24日	「被災ミュージアム再興事業」による双葉町歴史民俗資料館収蔵資料の搬出作業が完了	
	8月20日	泉田家文書の救出	
	8月29日		福島県が東日本大震災アーカイブ拠点施設について双葉町内に建設を決定
	9月17日	ライフケア双葉の避難所跡調査	
	9月18日	保全された被災資料の整理作業（第3回）	
	11月7日	廣田家文書の整理作業が完了	
	11月10日		国立歴史民俗博物館・国立台湾歴史博物館が筑波大学来訪、双葉町の災害資料を調査
	11月		旧相馬女子高校校舎の双葉町分の一時保管資料を県文化財センター白河館（まほろん）へ移送完了
	11月30日		双葉町生涯学習事業「ふたば・かぞ生活学級 震災とふたば」開催、筑波大学で双葉町の災害資料を見学
	12月4日	保全された被災資料の整理作業（第4回）	
	12月20日		『双葉町復興まちづくり計画』（第二次）公表
2017	3月9日		旧相馬女子高校校舎の全ての一時保管資料を県文化財センター白河館（まほろん）へ移送完了
	3月27日		福島県が「東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設基本構想」を策定
	4月3日	双葉町教育委員会が「レスキュー資料の保存措置及び目録作成等作業」の平成29年度事業化	
	5月17日		国立台湾歴史博物館が特別展示のため双葉町の災害資料を借用
	6月27日		国立台湾歴史博物館特別展「地震帯上の共同体」開幕（～12月3日）、双葉町の災害資料を展示
	7月18日		筑波大学が災害資料の複製を制作
	8月11日	泉田家文書の整理作業が完了	
	9月2日		いわき市で国文学研究資料館シンポジウム「地域歴史資料救出の先へ」開催
	9月3日	保全された被災資料の整理作業（第5回）、双葉町教育委員会「レスキュー資料の保存措置及び目録作成等作業」による第1回作業	

成を完了した。その後泉田氏は、2015（平成27）年に同町民の廣田氏が所有する文書群について線量計測と救出を行い、茨城史料ネット及びNPO法人歴史資料継承機構の支援を受けて目録作成を行った。現在、二つの文書群に関する内容調査と分析が進められている。

（2）双葉町教育委員会の取り組み

双葉町教育委員会の救出対象は歴史民俗資料館収蔵資料と民間所在資料の二種類があり、さらに取り組み全体は独自行動、「被災ミュージアム再興事業」による作業、茨城史料ネット・筑波大学との連携に三区区分できる¹⁸⁾。

ア 独自行動

町教育委員会の独自行動について、歴史民俗資料館学芸員（当時）の吉野高光氏は被災直後の混乱の合間を縫って収蔵資料の救出に着手した。最初の救出対象は、当時の警戒区域内で盗難が頻発したため保安上の問題から銃砲刀剣類、館内の空調設備が動かないためカビ等の発生が懸念された生物資料（標本・剥製）の二種類だった。銃砲刀剣類は2011（平成23）年7月に福島県立博物館へ一時保管を依頼した。生物資料のうち昆虫標本は同年9月に市民グループへ

18) 以下、註14の諸論考及び吉野高光氏からの聞き取りを参照。

保管を依頼した。

剥製標本の救出・保全（梱包・搬出）は独力では不可能なので、福島県・栃木県・茨城県内の自然系博物館計4館が協力した。当時は「被災ミュージアム再興事業」始動前で、原子力災害被災地からの博物館資料搬出は前例がなかったので、2012（平成24）年3月に事前協議が行われた。このとき資料持ち出しマニュアルが作成されて、外気の放射性物質を館内に持ち込まない措置、〈資料一点毎の線量計測〉→〈数値を記入したタグカード貼付〉という作業手順などを決めている。搬出する線量値の上限は650cpm（当初は700cpm未満）と定めた。そして2012年4月の2日間で剥製標本の梱包が行われ、同年5月に搬出されて協力館へ一時保管を依頼した。この独自行動による資料救出に対し、当時は異論もあったと想像されるが、このときの資料持ち出しマニュアルは「被災ミュージアム再興事業」の作業マニュアルと大卒で大差なく、結果としてその後の先駆的实践となった。

イ 「被災ミュージアム再興事業」による作業

「被災ミュージアム再興事業」による作業が双葉町歴史民俗資料館で開始されたのは2012（平成24）年8月である。当時の福島県の担当者であった丹野隆明氏によれば¹⁹⁾、2012年8月1日から11月21日までの3か月半あまりに双葉町歴史民俗資料館・大熊町民俗伝承館・富岡町歴史民俗資料館の3館で延べ18回の作業が行われたという。うち双葉町の分は6回である。具体的には、館内の資料を収蔵庫から運び出し、資料一点毎の線量計測結果を記入したカードを付して、トラックで一時保管場所である旧相馬女子高校校舎へ移送した。そして一時保管場所で整理作業を行ったのち、福島県文化財センター白河館（まほろん）に新設された仮保管施設（現在は5棟）に収納された。ちなみに、双葉町歴史民俗資料館からの資料の搬出が完了したのは2016（平成28）年5月、白河の文化財センターへ資料の移送が完了したのは翌年3月であった。

以上の歴史民俗資料館収蔵資料に比して、民間アーカイブズに対する取り組みは進行しなかった。この時期、2011年9月に町指定文化財の美術工芸品を保全した以外は「被災ミュージアム再興事業」に専念せざるを得なかったと言うべきで、前述の泉田氏の活動のように行政の外部からの働きかけが必要な状態であった。

しかし資料救出にあたっては、調査地が帰還困難区域のため町役場から復興庁に対して公益立入に関する事前届出が必要なこと、町民が全国各地に避難しているため所蔵者の所在を探し出して資料救出の承諾を得るのが簡単ではないこと、また資料救出の当日は所蔵者が立ち会って作業を進める必要があり、種々の手続や調整が必須である。そしてこれらの手続や調整はすべて町役場が行うので、被災資料の救出に対する町当局の理解、そして資料救出メンバーと町当局との間の信頼関係が不可欠の前提であった。

ウ 茨城史料ネット・筑波大学との連携

2014年8月、茨城史料ネットのメンバーを中心とする数人が、初めて帰還困難区域内で被災資料の救出活動を行った。この活動が実現した前提に、茨城史料ネットと筑波大学による双葉

19) 註9 丹野隆明「福島県における被災文化財等救援活動の経緯と課題」を参照。

町の災害資料保全に関する活動実績があった²⁰⁾。

茨城史料ネットは双葉町教育委員会からの依頼を受けて、2012（平成24）年7月と11月に茨城県つくば市内のつくば連絡所で開催された「郷土文化教室」の講師を勤めた。講師は泉田氏と筑波大学の白井、講座の内容は「避難した先の歴史と文化を学ぶ」である。メンバーはそれ以前に吉野氏と個人的面識があったが、これを直接のきっかけに茨城史料ネットと双葉町教育委員会の交流が始まり、白井が同年12月に埼玉県加須市の双葉町役場埼玉支所を訪問して支援の申し出を行った。当時、双葉町は埼玉県から福島県いわき市へ役場機能の移転決定を行った直後で、町として重視する震災記録の保全が課題となっていたので、2013（平成25）年4月に災害資料の保全を行うことで合意した。埼玉支所における災害資料の保全作業は、同年6月に茨城史料ネットを中心にふくしま史料ネットほか各地の史料ネットの協力を得て実施した。作業に先立ち、筑波大学図書館情報メディア系と双葉町教育委員会の間で災害関係資料の保全等に関する協定を締結して、保全された資料は筑波大学春日エリアで保管している。

双葉町の帰還困難区域の中には2011（平成23）年3月11日夕方に設置された避難所の痕跡が残っている。そこで前述の協定に基づき、2014（平成26）年6月には双葉中学校校舎を手始めとして双葉町域の避難所跡の調査と資料保全活動を開始した。実は、前述の被災資料救出作業は、この避難所跡調査に併せて実施されたものである。なおメンバーの一部は、この間に双葉町の許可を得て「被災ミュージアム再興事業」による作業にも参加し、帰還困難区域における資料救出作業の実験を体験した。

2017（平成29）年9月までの間に実施した救出活動は全3回、救出した被災資料は3件の文書群で、このうち2件は所蔵者からの依頼を受けたものである。前述のとおり帰還困難区域で救出作業を行う上でさまざまな手続や調整が必要なので、所蔵者の連絡がある場合は順調に作業を進めることができた。

（3）救出作業の実際

ここで2015（平成27）年3月に実施した今村家文書の事例に基づき、現地における資料救出の作業手順を紹介しよう。まず、タイベックスーツに身を包んだメンバーが、地震で半壊した旧家の石蔵から資料を搬出する（写真1）。資料群は先代の所蔵者が整理したので十数個の箱にまとめられていた（写真2）。運び出した段階で1回目の放射線量の表面計測を実施し（写真3）、この時点で650cpm以上の計測値が出た資料は現地に残す。作業当日は雨が降っていたこ



写真1 所蔵宅の石蔵から資料を搬出

20) 吉野高光「東日本大震災に係る避難所関係資料の保全について」（『災害・復興と資料』3、新潟大学災害・復興科学研究所危機管理・災害復興分野、2014年）、白井哲哉「福島県双葉町役場が保有する東日本大震災関係資料の保全について」（『記録と史料』24、2014年）。

ともあり、資料を箱ごとビニール袋に収納した（写真4）。そして運搬のため車へ積み込み（写真5、写真6）、現地の保管場所へ移送する（写真7）。資料の現地保管場所には「被災ミュージアム再興事業」で収蔵資料が搬出された後の双葉町歴史民俗資料館を使っている。



写真2 搬出直後の資料群



写真3 放射線量の表面測定（1回目）



写真4 資料群をビニール袋へ収納



写真5 資料の積み込み



写真6 資料の積み込み



写真7 現地保管場所に到着した資料群

2. 保全と整理作業

（1）三つの問題点

救出された資料の保全と整理にあたっては、原子力災害被災に制約される三つの問題点が存在する。第一は前述のとおり、高線量地域から救出された資料が帯びている放射線量のチェック。第二は、救出された資料の現地外における保管場所の確保。第三は、住民が全国に避難した状況下での資料整理の方法である。

第一については、現地の保管場所と後述する現地外の整理場所の2か所でそれぞれ線量計測を行っている。表面線量値はその資料の周囲の空气中に存在する放射性物質の影響を受けるので、屋外から屋内、さらに放射線の影響を受けない地域へ移動させることで数値は低減する。この都合3回の線量計測により資料整理参加者の安全と安心感を確保することができる。但し、本来であれば資料全点の線量計測を行うべきだろうが、後述する人員や時間の確保が困難であるため、現実には資料の収納箱の外側と内側、収納された資料の中から数点の抜き取り計測に止まっている。この点については批判を受ける可能性があるが、現在まで650cpm以上の計測値が出た例はない。

第二については、双葉町教育委員会が管理可能な現地外の場所で資料を保管して、中性紙保存容器や防虫剤など整理に必要な資材を用意した。史料ネットによる資料整理では、大学で資料を保管してその場で整理作業を行う例があるが²¹⁾、双葉町の救出資料の場合はいわき市内にある町役場の借り上げ施設で保管している。

第三については、双葉町役場いわき事務所が所在するいわき市内で会場を設営し、茨城史料ネット及びふくしま史料ネットのメールニュースで募集した参加者と、当初から資料救出に携わってきた史料ネット関係者等で構成されたメンバーで資料整理を行っている。

前述のとおり、資料が帯びている放射線量には一定の配慮を行っているものの、「放射性物質濃度は低いから良い、ということにはならない」、「心理的安心感の保障が必要である」という指摘²²⁾も踏まえて、最後は個人の責任において資料整理への参加を求めている。ちなみに茨城史料ネットでは、前出の廣田家資料を含めて帰還困難区域からの救出資料の整理作業に学生・院生の参加を求めている。また、この資料整理には双葉町民をはじめ福島県関係者に参加してもらいたいとの思いから、いわき市内に整理会場を設定した。残念ながら町民への広報は未だ十分に届かず、町民の参加や見学は少ない。この点は後述する。

上記の問題点と諸事情から、現状では整理作業を年2回実施するのが限界である。それでも2015（平成27）年9月の第1回以来毎回十数人が参加して資料整理作業は行われている。その約半数が固定メンバーである。

21) 茨城史料ネットでも泉田家資料や廣田家資料を茨城大学で保管し、学内で資料整理作業を定期的に実施している。

22) 松岡要「「原発」と図書館」（『図書館評論』76、2013年）、白井哲哉「原子力災害被災地における地域資料保全の現状と課題」（『明治大学図書館紀要 図書の譜』20、2016年）。

（2）整理作業の実際

ここで前出の今村家文書の事例に基づき、資料整理作業の手順を紹介しよう。まず前述のとおり、救出された被災資料について現地の保管場所で2回目の線量計測を実施し（写真8）、その上で現地外（いわき市内）の保管場所へ移送している。整理会場では次の作業分担スペースを想定し、作業の進捗によって設営・撤収を行っている。ア：整理会場における3回目の線量計測（写真9）。イ：資料のクリーニング（写真10）。ウ：虫害が発見された場合の簡易保存措置^{23）}。エ：クリーニング終了後の資料に対し個体認識（封筒詰め）と番号付与（写真11）。オ：資料一点ごとの目録データ記述（写真12）。カ：資料一点毎の写真撮影（写真13）。整理会場全体の風景は写真14のとおりである。

上記の作業手順は、20世紀後半から関東地方で実施されてきた近世地域アーカイブズの整理手順に、資料のクリーニング・簡易保存措置・現秩序を反映した番号付与を加えて構成した。写真撮影を手順の最後に行うのは、年2回という限られた時間と人員の状況で効率化を図ったことがある。また、救出された資料群は町教育委員会の寄託となって所蔵者の元に当分の間は戻らない現状を踏まえ、当分の間は原資料による活用を原則として写真を補助資料と位置づけたことによる。



写真8 放射線量の表面測定（2回目）



写真9 放射線量の表面測定（3回目）



写真10 資料のクリーニング



写真11 資料の個体認識・封筒詰め・番号付与

23) 武子裕美「双葉町救出資料整理活動における虫の駆除」（国文学研究資料館シンポジウム「地域歴史資料救出の先へ」）におけるポスター発表、2017（平成29）年9月2日）



写真12 資料一点ごとの目録データ記述



写真13 資料の写真撮影



写真14 資料整理作業の会場風景

（3）双葉町教育委員会における資料整理の事業化

この資料整理は、前述のとおり災害資料調査の際に被災資料が救出されたことに端を発しているが、前述の筑波大学と町教育委員会の協定では対象となっていない。そこで白井から町教育委員会に対して資料整理の実施を提案した。町役場のカウンターで古文書整理のデモンストレーションを行うなどの説明の結果、筑波大学と町教育委員会の共催による資料整理の実施へ理解を得るに至った。具体的には、資料の管理・会場の確保・一般的な消耗品の負担を町教育委員会が担当し、専門的消耗品（中性紙保存容器等）の負担・一般への広報・参加者の募集と取りまとめなどを筑波大学が担当した。

資料整理が進み始めた2015（平成27）年秋と2016（平成28）年秋の2回、白井と吉野氏が相談のうえ町教育委員会へ資料整理とともに資料を活用する歴史講座の事業化を提案した。その後、2016年に町教育委員会内部で検討の組上に載り、資料整理の途上である現段階で資料の活用は時期尚早として、2017（平成29）年度に資料整理が事業化され予算措置が図られた。事業名は「レスキュー資料の保存措置及び目録作成等作業」で、双葉町が負担する消耗品と整理作業に参加するボランティアへ支給する交通費等の一部が予算計上されている。また被災資料の救出・保全に当初から従事してきた3名のメンバーが、整理作業全体の指導者として依頼された。

これまで述べてきた双葉町における災害資料や被災資料の救出・保全の取り組み全体を通じ

て、双葉町が予算を計上した事業はこれが最初である。この意味から、今後の町における取り組みを展望する上で「レスキュー資料の保存措置及び目録作成等作業」の意義は大きい。

考察と展望

以上、福島県双葉町における被災資料の救出・保全活動について、被災地の当事者ではない立場から検討してきた。原子力災害の被災によって双葉町が全町民避難を強いられてから2017（平成29）年9月の時点で6年半、この間に双葉町が災害資料の保全へ着手して4年半、被災した民間アーカイブズの救出・保全へ本格的に着手して3年が経過した。他の被災地と比べ遅い足取りと思われるが、原子力災害被災地の現実とも言えよう。最後に双葉町における資料救出・保全活動の課題を考察し、被災資料救出活動全般への展望としたい。

前述のとおり町教育委員会は2013（平成25）年4月に災害資料保全作業の実施を決定した。その背景には、当時の井戸川克隆前町長が震災に関する記録や資料を保全するよう全庁的に指示していたことと、同年6月に公表された『双葉町復興まちづくり計画（第一次）』に町民の要望として「震災・事故の教訓の記録と伝承」が明記されたことが挙げられる。

ところで同計画には「双葉町の歴史・伝統・文化の記録と継承」も明記されている。だがそこで挙げられた事例は、国指定史跡「清戸迫横穴墓」のほか「前田の大スギ」や「ダルマ市」と伝統芸能一般であり、民間アーカイブズなどの歴史資料は挙げられていない。町役場及び町民の間で町内所在の民間アーカイブズに対する認識は不十分であると言える。

双葉町では1980（昭和55）年12月に町史編さん事業を発足させた。本編4冊と資料集5冊を刊行して1995（平成7）年3月に第1巻の通史編刊行でいったん終了したのち、2002（平成14）年3月に双葉町合併50周年記念として第5巻の民俗編を追加刊行した。このうち第3巻近世資料編について、監修者である岩崎敏夫氏は「代官によって治められていた所なので、藩関係のいわゆる役所文書は案外残されていない。それで個人所有の地方資料を丹念に集め、精選の上なるべく多く収録した。それでなお資料としては不足なので、地方以外の文献記録、たとえば既存の市町村史などより抜粋して補ったところが多い。」と述べ、双葉町に直接関係ない相馬藩政上の重要な資料も掲載したという。近世資料編は全体として、町外所在の相馬藩関係資料や文献の記述を引用した部分が多い。例えば双葉町は相馬野馬追の開催地域だが、第7章「南標葉郡の相馬野馬追」に掲載された資料9点のうち町内所在は3点、内訳は地方文書1点、藩主から拝領という資料の写真1点、「長塚村郷土誌」からの転載資料1点である。

岩崎氏が述べるとおり第3巻には町内所在の近世文書も一定数が掲載され、その中には今回救出・保全された被災資料も見られる。その原文書をみると、重要と判断された一部の文書にクリップで番号を付した例、文書に翻刻文を付した例など、当時の編さん調査の痕跡が確認される。番号が付されるので何らかの目録が作成されたことが確実だが、現在も目録は発見されていない。編さん事業終了後、これらの原文書は参照される機会がなかったと想像される。

ここで双葉町関係の図書館郷土資料を調べると²⁴⁾、町史編さん以前の時期は1970～1980年

24) 白井哲哉「20世紀郷土史家の歴史的位罫」(名古屋大学近現代史研究会拡大例会「郷土史家の仕事とその遺産」における口頭報告、2017〈平成29〉年10月14日)。

代に刊行された『双葉町文化財資料』シリーズ、1970年代に刊行が始まる埋蔵文化財発掘報告書、20世紀初頭の郡誌や郷土誌などの行政による編さん物が大半を占める。民間では唯一、町史編さん委員だった松本清秀氏が1990（平成2）年に著した『双葉町の人と伝説』を確認するのみである。吉野高光氏によれば、現在の双葉町民で郷土史家と呼ぶべき人々はほとんど確認できず、歴史民俗資料館でも古文書講座や歴史講座は開催されなかったという。

編さん調査を通じて、一部の所蔵者には資料の重要性が強く理解されていたことが明らかである（写真15）²⁵⁾。しかし上記の事情から考えると、町内所在の民間アーカイブズは編さん事業終了後、その存在を含めて大多数の町民から忘却されてしまったと言わざるを得ない。現在の町役場の方々が資料整理や歴史講座などに対してイメージを結びにくかったこと、町教育委員会から町民に資料整理への参加を呼びかけてもなかなか関心と呼ばないことの理由は、全町民が郷里を離れて日本各地に分散避難するという厳しい状況だけではないと思われる。



写真15 資料の収納箱の記述

かつて伊東多三郎氏は「その地方の固有な性質を持つもの」「特に郷土意識によって創造されたもの」他所から伝えられたものでも「地方の生活の中に溶け込んで、郷土色を豊かにしたもの」を「郷土性」と総称して、その「郷土性を重視した歴史」を郷土史と呼んだ²⁶⁾。その後木村礎氏は、20世紀後半の地方史研究がその土地の「事物に即して歴史を書く」方法を等閑視してきたと批判して、郷土史の再評価を提唱した²⁷⁾。それを受けた平川新氏は、「その郷土の歴史を調査・分析し、その地域にある古文書やもろもろの文化財を未来に残していきたいと考えること」を自らの郷土史研究であると表明した²⁸⁾。

これらの議論の系譜を踏まえると、現在の双葉町で被災資料の救出・保全活動が直面する課題の背景には、町役場や町民の方々が民間アーカイブズの存在や意義について知る機会を持てなかった数十年間の過去が存在している。そしてその根本には、この間に地元の人々が民間アーカイブズの保存や活用に従事できなかったこと、言い換えれば“郷土史の不在”と呼ぶべき状況が指摘できる。同様のことは双葉町に限らず、他地域にも見られるのではないか。

以上から導き出される今後の展望は次の二つになるだろう。第一に、救出された民間アーカイブズが避難生活を続ける現在の町民の切り結びかたを明示する調査研究、言い換えれば郷土

25) 今村家文書の収納箱の一部には、先代の所蔵者による「古文書」「重要書類」「常に土用干を怠るな」等の記入が数多く見られる。文書に対する先代の所蔵者の意識は現在の所蔵者も承知していて今回の救出につながった。

26) 伊東多三郎「近代文化史上より見たる国史学」（『日本語学振興委員会研究報告』4、1938年）、伊東多三郎『近世史の研究 第三冊』（吉川弘文館、1983年）所収、白井哲哉「地域の記録と記憶を問い直す意義」（白井哲哉・須田努編『地域の記録と記憶を問い直す』、八木書店、2016年）。

27) 木村礎「郷土誌のよさ」（『地誌と歴史』17、1978年）、『木村礎著作集』Ⅳ（名著出版、1997年）所収。なお註28平川新「歴史資料を千年後まで残すために」を参照。

28) 平川新「歴史資料を千年後まで残すために」（註2『歴史文化を大災害から守る』、2014年、所収）。

史の語り直しという使命の自覚と実践²⁹⁾。第二に、地元の民間アーカイブズの存在や意義を町民に伝える普及活動の取り組みである。

いま双葉町が進めている被災資料・災害資料の救出・保全活動は、町の郷土史の語り直しに向けた基盤整備に他ならない。しかし、その取り組みは始まったばかりである。今後は町教育委員会が主導して、民間アーカイブズと町民との結びつきを再構築する施策の検討が求められるよう。筆者は引き続き支援と実践を通じて考察を進める所存である。

【付記】

本稿執筆にあたり、双葉町教育委員会教育総務課の吉野高光氏、富岡町役場産業振興課の門馬健氏及び国文学研究資料館の西村慎太郎氏には特段の御教示を賜った。末筆ながら深く感謝申し上げます。

本稿は国文学研究資料館基幹研究「民間アーカイブズの保存活用システム構築に関する基礎研究」（平成25～平成27年度、研究代表者：大友一雄）及び「アーカイブズと地域持続に関する研究」（平成28年度～、研究代表者：渡辺浩一）における成果の一部である。

また、下記による研究成果の一端である。

- 科学研究費補助金基盤研究S「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」（課題番号26220403、研究代表者：奥村弘）
- 科学研究費補助金基盤研究A「防災と被災地復興の基盤を形成する地域災害資料・情報学の構築—国際比較の観点から—」（課題番号17H00772、研究代表者：白井哲哉）

29) 泉田邦彦氏が自宅のある双葉町両竹地区で進めている地元の地名や民俗行事の聞き取り作業は、今後の町の郷土史を語り直す上で極めて重要な仕事である。なお註5 泉田邦彦「警戒区域における『地域の記憶』継承への取り組み」を参照。